

1. 管内自治体の任意事業等の実施状況

管内福祉事務所設置自治体数：12

※沖縄県（都道府県）を含む

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支援会議	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (8.3%)
就労準備	7 (58.3%)	7 (58.3%)	8 (66.7%)	8 (66.7%)
家計改善	4 (33.3%)	5 (41.7%)	5 (41.7%)	8 (66.7%)
シエルター	12 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
地域居住	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)
子ども(※)	10 (83.3%)	10 (83.3%)	10 (83.3%)	10 (83.3%)

※豊見城市は「沖縄子供の緊急貧困対策事業」、宮古島市は子どもの貧困対策で同様の事業を実施しており、子どもの生活・学習支援事業は未実施となっている。

2. 市町村支援の実施体制等

重点支援期間	令和2年度及び令和3年度の両方
市町村支援の概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度の担当職員は2名体制。 修了証発行要件となる都道府県研修に加え、独自で初任者研修等を実施し、支援員のスキルアップとネットワーク構築を支援。 任意事業未実施自治体への支援（主に事業立ち上げを希望する自治体に対し、県及び管内市の要綱、契約書、実績報告、実施体制について情報提供を行う） 福祉事務所未設置町村による一次相談支援事業立ち上げ支援（主に事業立ち上げを実施する自治体に対し、管内自立相談支援機関と連携して支援）
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 現在、県では郡部の支援会議設置を目指し調整中。

3. 任意事業立ち上げ支援の事例

取組方針

- 就労準備支援事業及び家計改善支援事業が未実施の自治体について、実施につながるよう支援を行う。また、就労準備支援事業については既存の共同実施の活用も視野に入れて支援を行う。

支援の内容

★就労準備支援事業の立ち上げに係る支援（浦添市の事例）

- 抱えていた課題：生活基礎能力や社会適応能力等に問題を抱え就労に従事する前の支援が必要な方が多くいることが課題となっていた。単独で事業を実施するための予算の確保が困難。
- 都道府県としてどのように支援したか：浦添市は、県+3市の広域実施への加入を希望していたので、まず当該広域実施の運用委員会にオブザーバーとして参加してもらい（令和2年～）、支援体制について理解を深めてもらい、加入に必要な負担額を提示し、庁内で調整するよう依頼した。
- 支援の成果：浦添市が財政部局との調整が付き、さらに県+3市が浦添市が加入することに賛成したため、令和4年度より事業実施となった。

★家計改善支援事業の立ち上げに係る支援（糸満市の事例）

- 抱えていた課題：緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の償還がはじまることや、税の滞納状況の改善を図るため、家計改善支援事業の導入を検討。
- 都道府県としてどのように支援したか：管内市で既に実施している自治体の実施体制や事業実績について情報提供を行った。また、糸満市が利用していた任意事業立ち上げに向けたコンサルティング事業に同席し、管内市の状況について適宜情報提供を行った。
- 支援の成果：糸満市が財政部局との調整及び事業実施体制）、令和5年度より事業実施となった。

取組を振り返って

- 事業立ち上げを積極的に検討している自治体を中心に支援を行い、令和2年度～令和5年度までに1自治体が就労準備支援事業を立ち上げ、3自治体が家計改善支援事業を立ち上げることができた。
- 任意事業（福祉事務所未設置町村による一次相談支援事業を含む）の立ち上げ支援を継続して実施していく。支援会議については、県を含め管内市が設置に向け具体的に検討できるよう先行事例の情報提供等の支援を行う。